

第54期

中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



トーカロ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り御礼申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもちまして第54期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間決算が終了いたしましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 中平 晃



営業の概況

当社は、当中間期末の平成16年9月9日付をもって、表面改質加工の一つであるPVD（物理蒸着）処理加工を行う日本コーティングセンター株式会社の発行済み株式全数を取得し子会社化いたしました。当中間期では貸借対照表のみの開示となりますので、以下の経営成績および財政状態につきましては当社単独の状況を説明いたします。

当中間期におけるわが国経済は、前期から牽引力となっていた米国および中国の景気がやや引き締め傾向を強めてきており、また、国内では石油製品をはじめ原材料の値上がり問題や設備投資の鈍化傾向などの懸念材料が出てきているものの、回復基調には変わりが無く総じて堅調に推移いたしました。

当溶射業界におきましても、需要業界全般にわたって生産水準が上昇し、とりわけデジタル景気に牽引された半導体・液晶分野で、製造装置メーカーでの新規設備投資受注と装置部品の取替え受注が共に高水準であったことなどにより、溶射加工の需要は好調に推移いたしました。

このような環境のもと当社は、溶射加工部門で明石工場を中心に半導体・液晶分野向けの加工体制の整備を進めました。特に、液晶ガラス基板の急速な大型化に対応すべく、前期末に完成した明石工場新製造棟での溶射設備の増強を実施しました。

また、他の溶射関連分野および周辺加工部門においても、引き続き新規需要の開拓に注力し受注の拡大に努めました。

なお、当社は平成16年8月19日に30万株の公募増資と70万株（オーバーアロットメント10万株を含む）の売出しを実施しました。この結果、当社は公募増資により8億41百万円の資金調達を行い、資本金は4億20百万円増加し26億58百万円となりました。

また、冒頭に述べましたように、溶射加工以外の周辺加工部門の強化・充実を図り、かつ、各種加工を織り込んだ複合皮膜の開発による相乗効果の実現を目的として、住友金属鉱山株式会社から日本コーティングセンター株式会社の発行済み全株式（600株）を12億円の対価で取得いたしました。

以上の状況を受けて当社の当中間会計年度の売上高は、前年同期比32.2%増の87億円と過去最高を更新いたしました。また、経常利益は原材料のコスト上昇がありましたが、売上増とコスト削減努力により前年同期比102.3%増の22億96百万円、中間純利益は前年同期比106.5%増の13億76百万円となり、いずれも過去最高の業績をあげることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

以上のような業績ではありますが、当期の中間配当につきましては、今後の動向を見極めるため見送らせていただくことにいたしました。

今後の見通しにつきましては、比較的順調に回復してきたわが国経済が、米国における原油価格の高騰等に起因する景気後退や、中国における景気引き締めによる成長の鈍化等の影響を受けて、再び減速に向かうことが懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような状況にあって当社は、業績の大きな牽引力となっている半導体・液晶分野で、納期確保と品質の向上に全力を尽くす一方、取替需要やメンテナンス需要の取り込みを図り、今後の受注の安定化に努めてまいります。

また、基本方針である「全天候型経営」を推進するため、溶射周辺部門を含め収益の柱となる、できる限り多くの需要を開拓し、その芽を育てていく考えであります。そのため、平成16年10月から、従来本社地区と明石地区の2箇所に分散していた溶射技術開発研究所の機能を明石地区に統合すると共に、逐次内容の充実を図ってまいります。

更に今期から連結子会社となる日本コーティングセンター株式会社については、所期の目的である子会社化による相乗効果の実現をめざしてまいります。

以上のような諸施策の実施により、当期は連結売上高173億66百万円（単独売上高は167億円）、連結経常利益は41億75百万円（単独経常利益は41億円）をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

単独中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(16,277,645)	(負債の部)	(7,881,225)
流動資産	8,325,780	流動負債	5,539,919
現金及び預金	1,370,448	支払手形	2,049,877
受取手形	1,271,965	買掛金	467,701
売掛金	4,596,884	1年以内返済予定	357,080
原材料	272,993	長期借入金	
仕掛品	367,866	未払金	246,186
貯蔵品	159,575	未払費用	487,913
前払費用	35,744	未払法人税等	920,698
繰延税金資産	249,398	未払消費税等	86,035
その他の流動資産	8,902	預り金	51,577
貸倒引当金	△8,000	賞与引当金	390,000
固定資産	7,951,864	設備支払手形	482,849
有形固定資産	5,633,688	固定負債	2,341,305
建物	2,161,384	長期借入金	935,950
構築物	49,024	長期未払金	177,117
機械及び装置	1,710,756	退職給付引当金	896,032
車両運搬具	1,170	役員退職引当金	327,001
工具器具備品	126,249	その他の固定負債	5,203
土地	1,515,801		
建設仮勘定	69,300	(資本の部)	(8,396,419)
無形固定資産	367,039	資本金	2,658,823
借地権	309,817	資本剰余金	2,293,504
ソフトウェア	55,154	資本準備金	2,292,454
その他の無形固定資産	2,067	その他資本剰余金	1,050
投資その他の資産	1,951,136	自己株式処分差益	1,050
投資有価証券	80,479	利益剰余金	3,422,818
子会社株式	1,200,000	任意積立金	1,722,190
出資金	38,086	特別償却準備金	998
長期前払費用	8,397	固定資産圧縮積立金	1,191
会員権	15,887	別途積立金	1,720,000
保証金	58,002	中間未処分利益	1,700,628
繰延税金資産	523,246	株式等評価差額金	21,273
その他の投資	27,036		
資産合計	16,277,645	負債及び資本合計	16,277,645

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

単独中間損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益		
	加工料収入		8,700,944
	営業費用		
	加工原価	5,146,013	
	販売費及び一般管理費	1,246,678	6,392,691
	営業利益		2,308,252
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息	0	
	雑収入	16,415	16,415
	営業外費用		
	支払利息	11,480	
	新株発行費償却	10,773	
	雑損失	5,912	28,167
	経常利益		2,296,500
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	2,000	2,000
	特別損失		
	固定資産除却損	1,796	1,796
税引前中間純利益			2,296,704
法人税、住民税及び事業税			895,000
法人税等調整額			24,860
中間純利益			1,376,844
前期繰越利益			323,783
中間未処分利益			1,700,628

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結中間財務諸表（ご参考）

連結中間貸借対照表

（平成16年9月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	（16,767,121）	（負債の部）	（8,370,701）
流動資産	8,972,445	流動負債	5,885,764
現金及び預金	1,577,379	支払手形及び買掛金	2,529,181
受取手形及び売掛金	6,265,487	1年以内返済予定長期借入金	417,080
たな卸資産	811,224	未払法人税等	988,768
繰延税金資産	276,439	賞与引当金	436,092
その他	50,415	その他	1,514,641
貸倒引当金	△8,500	固定負債	2,484,936
固定資産	7,794,675	長期借入金	1,010,950
有形固定資産	6,089,467	長期未払金	177,117
建物及び構築物	2,289,195	退職給付引当金	964,664
機械装置及び運搬具	2,066,484	役員退職引当金	327,001
土地	1,515,801	その他	5,203
その他	217,985		
無形固定資産	866,607	（資本の部）	（8,396,419）
連結調整勘定	491,133	資本金	2,658,823
その他	375,474	資本剰余金	2,293,504
投資その他の資産	838,600	利益剰余金	3,422,818
繰延税金資産	523,246	その他有価証券評価差額金	21,273
その他	315,353		
資産合計	16,767,121	負債及び資本合計	16,767,121

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

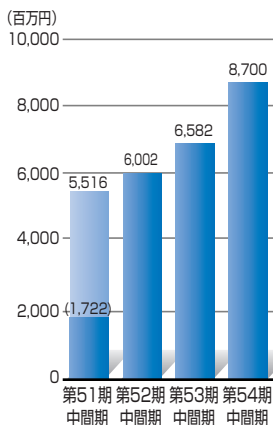
会社の概況

(平成16年9月30日現在)

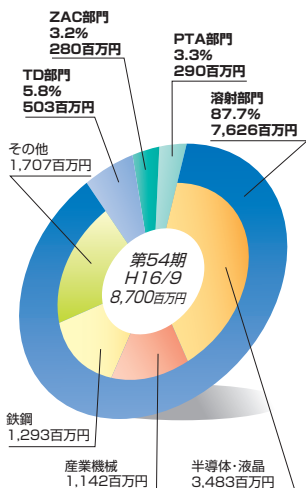
● 主な事業内容

当社は、金属やセラミックスを高温で溶かして機械部材などに吹付け、表面に高機能皮膜を形成する「溶射加工」を主力に、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工など多彩な表面改質技術を使用し、受注による表面処理加工およびその販売業務を行っております。

売上高



部門別売上高



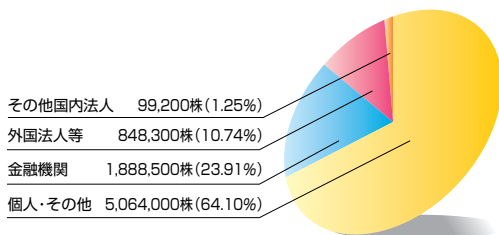
(注) 第51期中間期の売上高は旧トーカロ(株)の4月～7月分と当社の8、9月の2ヶ月分(1,722百万円)を加えたものであります。

株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 20,480,000株
- ②発行済株式の総数 7,900,000株
- ③株主数 3,893名
- ④大株主

株主名	持株数（株）	議決権比率（％）
ジャフコ・バイアウト一 投資事業有限責任組合	880,000	11.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	871,000	11.03
トーカロ従業員持株会	830,900	10.52
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	567,600	7.19
中 平 晃	440,000	5.57
廣 瀬 眞 理 子	217,200	2.75
西 條 久 美 子	130,400	1.65
中 平 怜	126,300	1.60
資産管理サービス信託銀行 株式会社（証券投資信託口）	124,300	1.57
ザチェースマンハッタンバンク オブニューヨークエスエル オムニバスアカウント	119,600	1.51

所有者別株式分布状況



従業員の状況

従業員数は、総勢で376名です。なお、従業員数には、臨時従業員（嘱託・パートタイマー）128名は含まれておりません。

● 主要な事業所

本 店：神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

工 場：神戸工場、東京工場、名古屋工場、明石工場、
明石第二工場、明石第三工場、明石第四工場、
水島工場、北九州工場、北九州第二工場

営業所：鹿島営業所、北関東営業所、神奈川営業所、
山梨営業所、静岡営業所、和歌山営業所

● 取締役および監査役

地 位	氏 名	主たる担当等
代表取締役社長	中 平 晃	
取 締 役 副 社 長	中 平 怜	事業本部長
専 務 取 締 役	太 田 義 人	管理本部長
常 務 取 締 役	高 馬 昭 良	製造本部長
常 務 取 締 役	川 口 啓次郎	営業本部長
取 締 役	安 川 勝	管理副本部長兼経理部長
取 締 役	磐長谷 勲	経営企画室長兼総務部長
取 締 役	竹 澤 進	営業副本部長兼営業企画部長
取 締 役	岡 隆	製造副本部長兼環境室長
取 締 役	坂 恵 昌 弘	
常任監査役(常勤)	中 井 康 亘	
監 査 役	日 下 敏 彦	
監 査 役	中 村 成 明	

- (注) 1. 取締役坂恵昌弘氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役中井康亘氏、日下敏彦氏、中村成明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

トピックス

新株式発行ならびに株式の売出しについて

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、平成16年8月19日付で公募による新株式30万株を発行いたしました。これにより当社の発行済み株式総数は790万株となりました。

また、新株発行と同時に70万株（オーバーアロットメント10万株を含む）の株式売出しを実施いたしました。なお、株式の売出し人はジャフコ・バイアウト一号投資事業有限責任組合ならびに、ピージージーエムタッチアジアプライベートエクイティファンドの2者であります。

株式の取得（子会社化）について

平成16年9月9日付で日本コーティングセンター株式会社の発行済み全株式（600株）を住友金属鉱山株式会社から取得し、当社の子会社といたしました。

同社は、表面処理法の1つであるPVD法（物理蒸着法）による表面処理加工において国内最大手の一社であります。当社が行う溶射、TD処理、ZACコーティング、PTA処理等の各種加工事業にPVD法によるセラミックコーティングを主体とした加工事業を加えることにより、一層内容の充実した表面改質の総合メーカーとしての地位を確保することを目指しております。

なお、日本コーティングセンター株式会社の会社概要は次のとおりです。

会社概要

代 表 者 代表取締役社長 山根 省三
本店所在地 神奈川県大和市下鶴間3860
設立年月日 昭和60年4月1日
主な事業内容 PVD処理を中心とする表面処理加工業
従業員数 104名
(平成16年3月末現在 パート者を含む)
売 上 高 1,295百万円 (平成16年3月期)
資 本 の 額 50百万円



▲ 取扱製品

溶射技術開発研究所の移転について

本社地区と明石地区に分散しておりました研究員および施設を、明石工場隣接地に移転集約して平成16年10月から業務を開始いたしました。

この集約により研究開発業務の効率化、スピードアップを図ると共に、移転により拡張したスペースには、新たな試験研究設備の導入ならびに表面改質技術のトレーニングセンターの設置を計画しております。

2004年度日本産業広告賞受賞について

当社の企業イメージ広告「表面を変える力」が2004年度日本産業広告賞（日刊工業新聞社主催）雑誌部門第3席に入選いたしました。本広告では環境変化に応じて体色を変化させるカメレオンのイメージと重ね合わせることでコーティング技術の多様性、適応力をわかり易く説明することを目的に企画いたしました。

Thermal Spraying Institute
TOCALO
いつも、最先端。

（表面を改質する）

鉄の表面をオキタンに

アルミ表面をセラミックスに

金属表面を異種金属に

セラミックス表面をチタンに

（機能を与える）

電気絶縁性を付与させる

熱的・化学的安定性を持たせる

耐熱・耐候性を持たせる

高耐摩耗性を持たせる

表面を変える力。

トイカロのハイテクコーティング技術は、あらゆる先端分野で活躍しています。

▲ 受賞広告

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ 公告する一定の日といたします。)
1単元の株式数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 〒541-8502 電話(通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次のUFJ信託銀行の電話およびインタ- ーネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

〈 なお、貸借対照表および損益計算書に関
する情報は、当社のホームページをご覧
ください。
アドレスは次のとおりです。
<http://www.tocalo.co.jp/> 〉



ホームページアドレス <http://www.tocalo.co.jp>